

令和4年12月23日
国土交通省関東地方整備局
常陸河川国道事務所

実施能力評価拡大型による業務発注を試行します

～土木コンサルタント業務で初めての業務発注の試行～

常陸河川国道事務所において交差点設計（一般）の業務発注を行います。

本業務では、関東地方整備局発注業務の受注実績が無い企業の参入機会の確保及び不調対策を目的として、総合評価落札方式（簡易型1：1）実施能力評価拡大型を試行します。

公表する情報として業務については、「総合評価落札方式（簡易型1：1）実施能力評価拡大型」です。

業務発注において、関東地方整備局発注業務の受注実績が無い企業の参入機会の確保及び不調対策を目的として、企業・技術者の実績評価を緩和し、技術的課題を評価する評価方法を常陸河川国道事務所が発注する「R4常陸河川国道管内交通安全施設等設計業務」について試行します。

「実施能力を評価した選定（実施能力評価拡大型）」

総合評価落札方式（簡易型1：1）で発注する業務のうち、関東地方整備局発注業務の受注実績が無いことにより参入が困難であった新規参入者の参入を促し、次回の業務参入にあたっての実績として活用してもらうことにより、継続的な業務の担い手企業の裾野を広げることを期待し、新規参入者の増加による不調対策を図るものです。

<発表記者クラブ> 茨城県政記者クラブ、竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会

<問い合わせ先>

関東地方整備局 常陸河川国道事務所

電話：029-240-4061（代表） FAX：029-240-4081

副所長（道路） 高橋 哲（たかはし さとし）（内線：205）

管理第二課長 小澤 秀之（おざわ ひでゆき）（内線：441）

《業務概要》

- 業務名：R 4 常陸河川国道管内交通安全施設等設計業務
- 履行場所：常陸河川国道事務所管内
- 履行期間：令和 5 年 3 月（上旬）から令和 5 年 7 月 3 1 日
- 契約方式：総合評価落札方式（簡易型 1：1）
実施能力を評価した選定（実施能力評価拡大型）
- 業務種別：土木関係建設コンサルタント業務
- 業務内容（概要）：本業務は、常陸河川国道事務所管内の交通安全施設を整備するため平面交差点改良に向けた詳細設計を行うものである。
平面交差点詳細設計 7箇所
現地踏査 1式
報告書とりまとめ 1式

《スケジュール》

- 公示日：令和 4 年 1 2 月 2 3 日（金）
- 参加表明書・技術提案書の提出期限：令和 5 年 1 月 1 9 日（木）
- 指名通知：令和 5 年 2 月 2 日（木）
- 入札：令和 5 年 2 月 1 3 日（月）

【趣旨】 関東地方整備局発注業務の受注実績が無い企業の参入機会の確保及び不調対策を目的として、**企業・技術者の実績評価を緩和し技術的課題を評価**する評価方法の試行

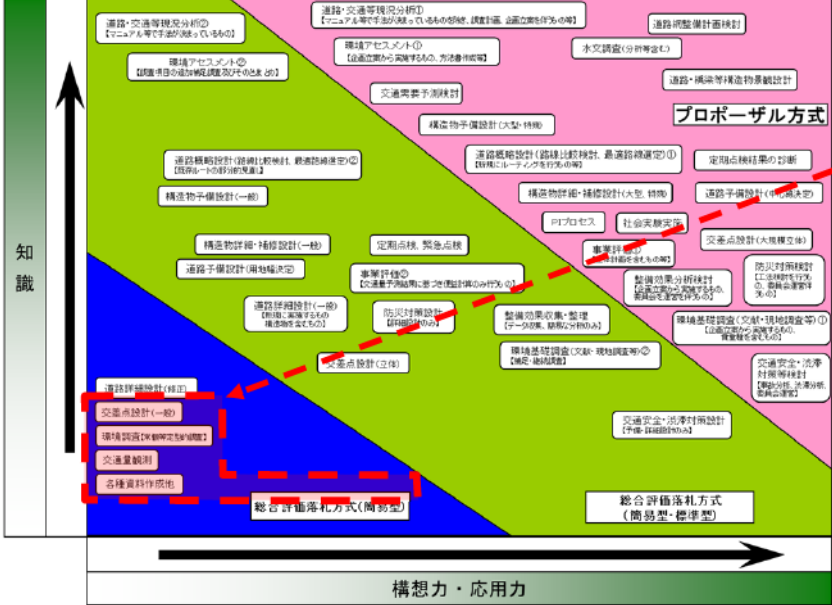
【対象】 総合評価落札方式(簡易型1:1)で発注する業務のうち、発注方式選定表青部記載の業務の種類において、本試行を**選択することができる。**

【概要】 関東地方整備局発注業務の受注実績が無いことにより参入が困難であった**新規参入者の参入**を促し、次回の業務参入にあたっての実績として活用してもらうことにより、**継続的な業務の担い手企業**の裾野を広げることを期待し、**新規参入者の増加による不調対策**を図る

業務対象

- 実施能力評価拡大型の試行対象
 - 土木コン、測量、地質の3業種における総合評価(簡易型1:1)のうち、右表に記載されている業務の種類において下記事項を参考に選択する。
 - ・不調・不落が多い業務
 - ・地域の担い手確保が必要な業務
 - ※なお、詳細設計で適用する場合は技術管理課技術審査係へ相談すること。

発注方式選定表



事業名	業務の種類
道路事業	道路詳細設計(修正)
	交差点設計(一般)
	環境調査(常設等定型的調査)
	各種資料作成他
河川事業	堤防・護岸設計③【現地条件変更による修正設計、小構造物設計図集に掲載の構造物の数量、図面作成】
	耐震性能照査③【簡易式による判定を行う業務】
	河川台帳作成
測量調査	水文観測③【標準的な観測手法によるもの】
	各種台帳作成②【地形測量を主とするもの】
	復旧測量
	路線測量
	水文観測③【標準的な観測手法によるもの】
	基準点測量
	河川測量
	現地測量(地形測量)
	用地測量
	水準測量
	地籍測量②【国土調査法第10条2項による作業を除く】
	定期縦横断面測量
	地図編集
	深淺測量②【標準的なもの】
	既成図数値化
	一筆調査(E工程)
地質調査	ボーリング調査(支持層確認、改良チェック等)
	地下水調査(観測)
	計器設置及び観測作業(設置・観測のみ)
	地盤環境調査(採取、分析)

実施能力評価拡大型へ
選択可能な業務の種類

- 評価基準は、現行の総合評価(簡易型)(実施能力評価)を基に、**評価項目「成績・表彰」を省略**
- 業務経験、地域性—地理的条件の評価項目を**優位に評価し、ウェイトを上方修正**
- 参加表明書と技術提案書を**同時に提出する方式**とし、**入札手続き期間の(約20日)短縮と資料作成の省力化**を図る

評価方法イメージ

○現行:総合評価落札方式(簡易型1:1)における参加資格要件の評価

総合評価落札方式(簡易型1:1)

評価項目	詳細項目	評価点	
入札参加者を指名するための基準	企業の評価	資格要件	50%
		業務経験	
		地理的条件	
	成績・表彰	地域貢献度	
		業務成績評点	
		優良業務表彰の経験	
技術者の評価	資格・実績	資格要件	50%
		継続教育取組実績	
		業務経験	
	成績・表彰	若手技術者	
		業務成績評点	
		優良業務表彰等の経験	

技術点を算出するための基準	技術者の評価	資格・実績	資格要件	50%
			継続教育取組実績	
			業務経験	
	成績・表彰	若手技術者		
		業務成績評点		
		優良業務表彰等の経験		
実施方針・実施フロー・工程計画・その他				50%

○実施能力評価拡大型(試行):

参加表明書、技術提案書の提出を**同時提出**とする。

企業・技術者の実績評価を緩和(成績・表彰の評価を省略)

実施方針・実施フロー・工程計画・その他の項目については、

「工程計画・技術的課題」と変更し、資料作成の省力化を図る。

評価項目	詳細項目	評価点	
技術点を算出するための基準	企業の評価	資格要件	40%
		業務経験	
		地理的条件	
	管理(主任)技術者の評価	地域貢献度	
		資格要件	
		継続教育取組実績	
技術者の評価	業務経験	60%	
	若手技術者		
	業務成績評点		
工程計画・技術的課題			60%

本店、支店しぼりを実施

評価を省略

成績・表彰	業務成績評点 優良業務表彰等の経験
成績・表彰	業務成績評点 優良業務表彰等の経験

資料作成の省力化
実施方針・実施フローを省略し、技術的課題を追加

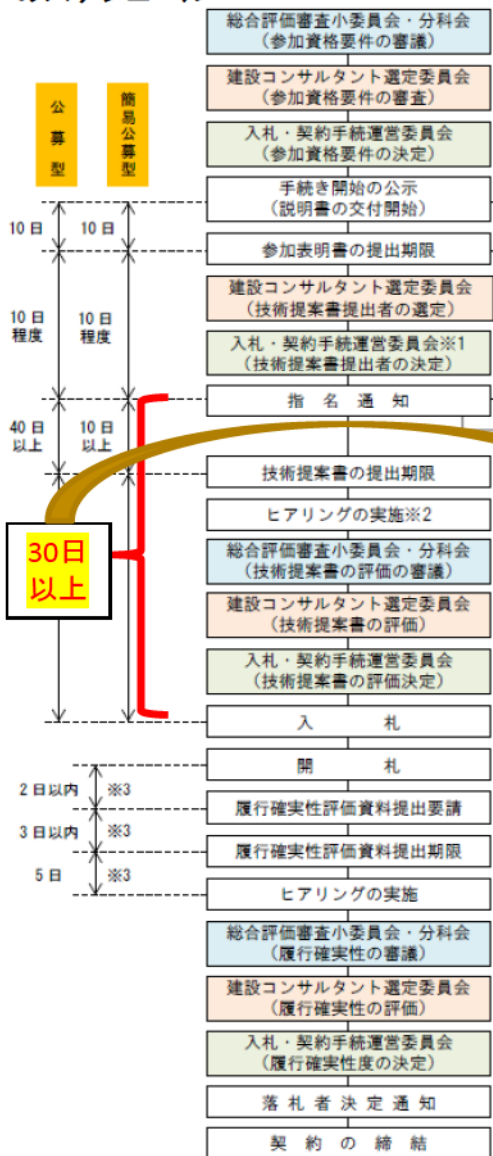
総合評価落札方式 (簡易型) (実施能力評価拡大型) 土木コンサル・地質調査

評価項目	詳細項目	評価の着目点	必須：○ 選択：△	【土木関係コンサルタント業務、地質調査】								備考		
				照査技術者なし				照査技術者あり						
				若手技術者なし		若手技術者あり		若手技術者なし		若手技術者あり				
				担当技術者なし	担当技術者あり	担当技術者なし	担当技術者あり	担当技術者なし	担当技術者あり	担当技術者なし	担当技術者あり			
企業の評価	資格・実績	資格要件	技術部門登録 (地域貢献度設定なし)	○	3	3	3	3	3	3	3	3		
		業務経験	同種・類似業務の実績 (地域貢献度設定なし)	○	9	9	9	9	9	9	9	9	過去10年間で原則1件とする	
		地域性	地理的条件 (地域貢献度設定なし)	○	10 (13)	10 (13)	10 (13)	10 (13)	10 (13)	10 (13)	10 (13)	10 (13)	10 (13)	本店又は支店の有無により数値化する。
			地域貢献度 (地域貢献度設定なし)	△	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	過去5年間に災害活動を証明する資料の交付を受けている場合に評価する。
		小計			25	25	25	25	25	25	25	25	25	
技術点を算出するための基準	業務実施体制	業務実施体制の妥当性	○	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否		
管理 (主任) 技術者の評価	資格・実績	資格要件	技術者資格	○	4	4	4	4	3	3	3	3		
		継続教育取組実績	C P D の取得状況	○	1	1	1	1	1	1	1	1		
		業務経験	同種・類似業務の実績	○	10	8	6	4	6	6	4	4	過去10年間で原則1件とする	
		若手技術者	若手技術者	△			4	4			2	2	若手技術者を配置する場合、加点する。	
		小計			15	13	15	13	10	10	10	10		
担当技術者の評価	資格・実績	専任制	手持ち業務量	○	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否	参加の適否		
		資格要件	技術者資格	△		2		2		1		1	国交省登録資格の対象業務で該当する資格保有者を担当技術者として配置する場合に評価する	
照査技術者の評価	資格・実績	資格要件	技術者資格	△					2	2	2	2	設計業務及び必要がある業務に設定	
		継続教育取組実績	C P D の取得状況	△					1	1	1	1		
		業務経験	同種・類似業務の実績	△					2	1	2	1	設計業務及び必要がある業務に設定、過去10年間で原則1件とする	
		小計							5	4	5	4		
工程計画・技術的課題			○	60	60	60	60	60	60	60	60	60		
配点の合計				100	100	100	100	100	100	100	100	100		

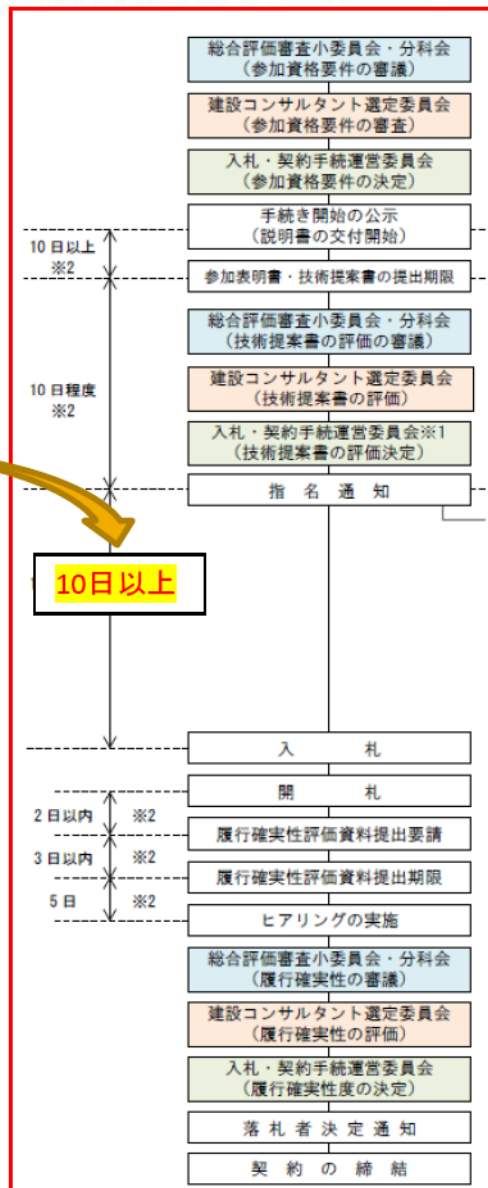
■事務手続きの軽減(スケジュールの短縮と作成資料の省力化)

参加表明書・技術提案書の同時提出で指名通知から入札まで約20日の入札手続期間の短縮を図る
 技術提案書の記載内容については、5項目から2項目まで省略し参加者の作成資料の省力化を図る

総合評価落札方式(簡易型1:1)のスケジュール



今回の試行におけるスケジュール



総合評価落札方式(簡易型1:1)技術提案書記載内容

(様式-8)

<p>■業務の実施方針書 (課題)</p> <p>①</p> <p>■着目理由</p> <p>②</p> <p>■対応方針</p> <p>③</p>	<p>■実施フロー</p> <p>④</p>
--	------------------------

↓

今回の試行における技術提案書記載内容

<p>■工程計画</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">検討項目</th> <th colspan="5">業務工程</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>月</th> <th>月</th> <th>月</th> <th>月</th> <th>月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤</p>	検討項目	業務工程					備考	月	月	月	月	月								<p>■成果物の品質を確保するための計画(精度管理、安全管理)【公示前に左記から1つを記入記載すること。】</p> <p>①</p> <p>②</p>
検討項目		業務工程						備考												
	月	月	月	月	月															

↑

工程計画・技術的課題を作成

注1: 業務の課題、着目理由、対応方針、実施フロー、工程計画について
 注2: 工程計画は、入札説明書に記載の予定履行期間内で記載すること。
 注3: 文字サイズは、10ポイント以上とすること。(概念図、出典の)
 注4: 入札説明書(課題)③、(4)に示した内容以外の事項を記載し(課題、着目理由、対応方針、実施フロー、工程計画)以外を記載する。
 注5: 以下の場合は実施計画書を無効とする。
 ・ 内容が異なる。
 ・ 2項目の1つずれかもしくは両方の記載が無い。
 ・ A4版1枚を超える記載である。
 ・ 記載内容が仕様と異なる(他の業種と見受けられる)。
 ・ 明らかな法令違反となる記載である。
 ・ 未提出である。
 注6: 作成にあたっては、本様式に記載又は独自に作成しても構わないが、法律及び注意事項は遵守すること。なお、本様式に記載する場合、注1~6を消去して良い。